



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 金井 哲男 TEL 03-3259-7062
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	78,268	△20.2	7,426	185.7	10,625	156.7	16,863	474.3
2022年3月期第2四半期	98,105	16.7	2,599	—	4,138	—	2,936	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 14,542百万円 (108.5%) 2022年3月期第2四半期 6,976百万円 (300.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	421.65	—
2022年3月期第2四半期	72.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	237,383	138,622	56.4
2022年3月期	290,696	130,063	43.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 133,848百万円 2022年3月期 126,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	77.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△18.5	13,000	79.0	16,500	38.2	29,000	—	834.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一、 除外 2社 （社名）カーレックスガラスアメリカ, LLC、
カーレックスガラスルクセンブルク S. A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	42,975,995株	2022年3月期	42,975,995株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,909,527株	2022年3月期	2,508,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	39,994,439株	2022年3月期2Q	40,468,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動との両立が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、急激な円安の進行や原燃材料価格の高騰、消費者物価上昇の本格化など、依然として厳しい状況が継続しております。

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及びロシアに対する各国政府の経済制裁の影響による原燃材料価格の高騰、欧米各国のインフレ圧力に対する金融引き締めによる景気への下押しリスクや、中国のゼロコロナ政策の継続による経済成長の鈍化懸念など、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしましたが、5月7日に株式譲渡を完了しました欧米自動車ガラス事業会社2社が、第1四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外となった影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,268百万円と、前年同期比20.2%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進し、加えて為替が円安に推移した影響もあり、経常利益は前年同期比6,486百万円増加の10,625百万円となり、当期に政策保有株式の売却を進めたため親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13,927百万円増加の16,863百万円となりました。

尚、セグメント別の概況につきまして、「化成品事業」を主に化学品、ファインケミカル、肥料に区分して説明していましたが、従前の区分での売上規模が変動してきたため、第1四半期連結会計期間より、化学品にファインケミカルに区分していた精密化学品を合わせた素材化学品と、精密化学品以外のファインケミカルを医療化学品、電子材料、エネルギー材料に区分し、肥料を加えた区分に変更しております。この変更は、概況をより適切にご説明することを目的としており、報告セグメントの事業としての影響はございません。

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、建築需要は前年同期並に推移しましたが、前年に実施しました構造改善の取り組みとして不採算取引等の見直し、販売・生産拠点の適正規模への縮小、集約を進めた事により、売上高は対前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は前年同期は半導体等の部品供給不足及び新型コロナウイルス感染症の流行による各自動車メーカーの生産調整の影響を受けていましたが、当期の第1四半期は上海のロックダウンなどによる部品供給問題があったものの第2四半期には回復し、各自動車メーカーの生産数量が増加に転じていることに加え、原燃材料価格の高騰に対応し、製品価格の改定を実施したことから、売上高は前年同期を上回りました。海外につきましては、株式譲渡により欧米事業会社2社が当期期首より連結対象から除外となり、海外に区分する売上はなくなりました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野において各自動車メーカーの減産の一部緩和や、原燃材料価格の高騰に対応し、製品価格の改定を実施したことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は25,349百万円（前年同期比54.0%減）となり、損益につきましては1,029百万円の営業利益（前年同期比1,763百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

素材化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品が、次世代溶剤の販売が好調に推移し、原燃材料価格の高騰に対応し、各製品で製品価格の改定を実施したことに加え、農薬関連製品の販売も好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

医療化学品につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、医薬関連製品の販売数量に回復の兆しが見え、円安の進行により輸出価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料につきましては、半導体向け特殊ガス製品の売上高は前年並に推移しましたが、前年の一部ガス製品の半導体用途以外での特需の反動と、レジスト材料などでユーザーの在庫調整があり、売上高は前年同期を下回りました。

エネルギー材料につきましては、EV市場の成長が続いており、リチウムイオン電池用電解液製品の販売が好調に推移し、原燃材料価格の高騰に対応し、製品価格の改定も実施したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、一部品目で販売減がありました。原燃材料価格の高騰に対応し、製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は52,919百万円（前年同期比23.0%増）となり、損益につきましては6,397百万円の営業利益（前年同期比3,064百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

株式譲渡により欧米自動車ガラス事業会社2社が第1四半期連結会計期間の期首より連結除外となった影響などにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、受取手形、売掛金及び契約資産が5,585百万円、棚卸資産が7,589百万円、有形固定資産が26,004百万円それぞれ減少したことなどにより、53,312百万円減少し237,383百万円となりました。

負債は仕入債務が2,740百万円、関係会社株式譲渡損失引当金が48,404百万円それぞれ減少したことなどにより、61,871百万円減少し98,761百万円となりました。

純資産は自己株式の取得により4,376百万円、政策保有株式の売却などによりその他有価証券評価差額金が6,008百万円減少する一方、利益剰余金が15,346百万円、為替換算調整勘定が3,016百万円それぞれ増加したことなどにより、8,559百万円増加し138,622百万円となりました。また、自己資本比率は13.0%増加し56.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、3,807百万円減少し、23,098百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益18,681百万円、減価償却費4,479百万円、引当金の減少△1,707百万円、投資有価証券売却益△7,952百万円、運転資金の増減(売上債権及び契約資産、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出△5,822百万円などにより、4,357百万円の収入(前期は9,971百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出△3,795百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出△7,313百万円の一方で、投資有価証券の売却による収入10,170百万円などにより、555百万円の収入(前期は2,507百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、借入金等の返済による支出△3,668百万円、自己株式の取得による支出△4,376百万円、配当の支払による支出△1,517百万円などにより、9,713百万円の支出(前期は5,886百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました前回予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

この連結業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直していくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,216	23,888
受取手形、売掛金及び契約資産	49,000	43,414
商品及び製品	32,518	28,548
仕掛品	3,951	2,832
原材料及び貯蔵品	21,277	18,776
その他	6,124	4,673
貸倒引当金	△185	△157
流動資産合計	140,903	121,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,738	22,132
機械装置及び運搬具（純額）	39,894	24,063
土地	23,956	22,558
建設仮勘定	4,521	2,507
その他（純額）	3,941	3,786
有形固定資産合計	101,052	75,047
無形固定資産		
その他	1,317	1,000
無形固定資産合計	1,317	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	38,617	29,036
その他	8,925	10,441
貸倒引当金	△120	△118
投資その他の資産合計	47,423	39,359
固定資産合計	149,792	115,407
資産合計	290,696	237,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,105	19,364
短期借入金	7,649	8,215
未払法人税等	2,007	1,312
契約負債	2,422	1,462
賞与引当金	1,265	1,234
事業構造改善引当金	2,617	1,345
関係会社株式譲渡損失引当金	48,404	—
その他	26,921	21,649
流動負債合計	113,395	54,584
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	17,198	14,106
特別修繕引当金	3,826	3,494
環境対策引当金	38	—
退職給付に係る負債	5,388	5,430
その他	785	1,144
固定負債合計	47,237	44,176
負債合計	160,632	98,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	88,465	103,811
自己株式	△6,402	△10,779
株主資本合計	108,340	119,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,725	7,717
繰延ヘッジ損益	286	155
為替換算調整勘定	2,863	5,880
退職給付に係る調整累計額	868	784
その他の包括利益累計額合計	17,744	14,537
非支配株主持分	3,977	4,774
純資産合計	130,063	138,622
負債純資産合計	290,696	237,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	98,105	78,268
売上原価	78,387	58,030
売上総利益	19,718	20,238
販売費及び一般管理費	17,119	12,811
営業利益	2,599	7,426
営業外収益		
受取利息	16	163
受取配当金	457	403
持分法による投資利益	516	757
為替差益	11	1,658
その他	1,589	1,204
営業外収益合計	2,591	4,187
営業外費用		
支払利息	178	125
固定資産廃棄損	257	263
その他	615	599
営業外費用合計	1,052	988
経常利益	4,138	10,625
特別利益		
固定資産売却益	478	566
投資有価証券売却益	124	7,952
事業譲渡益	328	—
特別利益合計	930	8,519
特別損失		
固定資産売却損	—	10
事業構造改善費用	441	452
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	441	463
税金等調整前四半期純利益	4,627	18,681
法人税等	1,440	1,285
四半期純利益	3,187	17,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	531
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,936	16,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,187	17,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△6,007
繰延ヘッジ損益	△156	△131
為替換算調整勘定	3,838	2,498
退職給付に係る調整額	△18	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	378	871
その他の包括利益合計	3,788	△2,852
四半期包括利益	6,976	14,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,580	13,657
非支配株主に係る四半期包括利益	395	885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,627	18,681
減価償却費	6,040	4,479
引当金の増減額 (△は減少)	△26	△1,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	△87
事業構造改善費用	161	62
事業譲渡損益 (△は益)	△328	—
受取利息及び受取配当金	△473	△566
支払利息	178	125
持分法による投資損益 (△は益)	△516	△757
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△7,952
関係会社清算損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△487	△578
固定資産廃棄損	257	263
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,706	△1,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,344	△4,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,385	374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△554	△432
未払費用の増減額 (△は減少)	△487	158
その他	110	△324
小計	11,015	5,541
利息及び配当金の受取額	563	648
利息の支払額	△184	△105
法人税等の支払額	△1,423	△1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,971	4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,548	△713
定期預金の払戻による収入	2,339	1,317
有形固定資産の取得による支出	△4,191	△3,795
有形固定資産の売却による収入	818	642
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	10,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,313
関係会社の整理による収入	—	30
事業譲渡による収入	444	—
その他	△400	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	923
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入金の返済による支出	△3,962	△3,592
自己株式の取得による支出	△0	△4,376
配当金の支払額	△1,517	△1,517
非支配株主への配当金の支払額	△242	△89
その他	△88	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,886	△9,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	△3,807
現金及び現金同等物の期首残高	26,081	26,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,679	23,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から2022年9月20日までの期間に自己株式1,401,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株買い取りによる増加を含め、自己株式が4,376百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,779百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の譲渡

1. 譲渡の理由

建築加工ガラスの生産体制の集約の一環として、ガラス加工設備の操業を停止後、遊休となっております土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する資産の概要

所在地及び資産の内容	現況
つくば市みどりの南 21番 1, 2, 3 土地 36,434.70㎡ 建物 13,906.96㎡ (延床面積)	遊休資産

3. 譲渡する相手会社の名称

谷田部ファシリティ合同会社

4. 譲渡の時期

- (1) 取締役会決議日 2022年8月29日
- (2) 契約締結日 2022年8月30日
- (3) 物件引渡日 2022年10月28日

5. 譲渡損益

2023年3月期第3四半期において、譲渡益約11億円を特別利益として計上する見込みであります。

(セグメント情報等)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,091	43,014	98,105	—	98,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	498	504	△504	—
計	55,097	43,512	98,610	△504	98,105
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△733	3,332	2,599	—	2,599

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,349	52,919	78,268	—	78,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	462	462	△462	—
計	25,349	53,381	78,730	△462	78,268
セグメント利益(営業利益)	1,029	6,397	7,426	—	7,426

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)
連結子会社の持分譲渡

1. 譲渡の理由

当社はCentral Glass Germany GmbHの生産効率改善及び構造改善に取り組み、業績の改善を目指してまいりました。

今般、Central Glass Germany GmbHの全持分をEvotec社に譲渡することが、当社、Central Glass Germany GmbH及び、Evotec社にとって最善の選択であると判断し、2022年8月24日の取締役会において決議いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

Evotec SE

3. 譲渡の時期

- (1) 取締役会決議日 2022年8月24日
- (2) 契約締結日 2022年8月24日
- (3) 持分譲渡実行日 2022年11月(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 名称 Central Glass Germany GmbH
- (2) 事業内容 医薬品等の原薬並びに中間体の受託製造販売及びそれに付随するサービスの提供
- (3) 取引関係 当社子会社であるCentral Glass Europe Limitedが当該会社に貸付を行っておりました。

5. 譲渡価額、譲渡損益、譲渡前及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡価額 1ユーロ
- (2) 譲渡損益 約10億円前後の特別損失
- (3) 譲渡前の持分比率 100%
- (4) 譲渡後の持分比率 0%

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2022年9月21日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2022年10月27日をもって終了いたしました。また本公開買付けの終了をもって、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類
普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
14,285,700株（上限）
（発行済株式総数に対する割合33.24%）
- (3) 株式の取得価額の総額
49,999,950,000円（上限）
- (4) 取得期間
2022年9月21日～2022年11月30日

2. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け予定の株式数
14,285,600株（上限）
- (2) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金3,500円
- (3) 買付け等の期間
2022年9月21日～2022年10月27日
- (4) 公開買付開始公告日
2022年9月21日
- (5) 決済の開始日
2022年11月21日

3. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数
14,654,007株
- (2) 取得した株式の総数
14,285,653株
- (3) 取得価額の総額
49,999,785,500円
- (4) 取得予定日
2022年11月21日